

市から自衛隊への個人情報提供をやめるよう求める請願

瀬戸市議会議長 小澤 勝 様

2025年 2月 3日

瀬戸市平和委員会

代表者

住 所

瀬戸市

連絡先

紹介議員

浅井 美
原、 誠

【請願項目】

- 1、市が自衛隊への個人情報提供について市民に詳しく説明し、公聴会を開くなどの対応を取るよう、市議会として議論してください。
- 2、市議会は自衛隊への個人情報提供の法的根拠を精査し、そのうえで、市長に対し自衛隊への個人情報の提供を取りやめるよう勧告してください。

【請願趣旨】

自衛隊の隊員リクルートのために地方自治体が市民の住民基本台帳上の個人情報を提供するゆゆしき事態が進行しています。本市においても昨年度データ・今年度はタッグシールとして当該情報が自衛隊に送付されています。これは個人情報保護に関する法律に抵触するもので、内閣や総務省の政令・省令を根拠とした指示は法律違反の疑いがあります。

現在、奈良県や神戸市において個人情報を提供された当事者らによって訴訟が提起され、審議が進められています。このような人権上非常にデリケートで深刻になりかねない問題について、市当局のみによる判断のもと個人情報が「流出」するのは看過できません。

個人情報が例外的に開示される場合には法律によってしかるべく説明されなければなりません。しかし、そうした法的手続きは不十分と言わざるを得ません。今回のことは、防衛省・自衛隊の下請け機関として自治体が機能し、あたかも戦前の徴兵制度にもつながるような体制づくりへの準備となっているかのようで、たいへん危惧されます。

今後の当該情報の提供は見直しができるはずですが、市民への十分な情報公開とそれに基づく議会でのしかるべき議論、そのうえでの当該情報提供の取りやめを求め請願します。

